

厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要

研究事業：統計情報高度利用総合研究事業

所管課：大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室

予算額（平成16年度）：31,971千円

①研究事業の目的

保健、医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に係る統計調査の在り方に関する研究及びこれまでの厚生労働統計調査で得られた情報の高度利用に関する研究を実施し、厚生労働行政の推進に資することを目的とする。

②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・本研究事業においては、厚生労働行政の推進に資することを目的としており、外部の評価委員会により評価を行なっている。評価に際しては、厚生労働省大臣官房統計情報部所管の統計調査に実際に応用可能であるかという点に留意している。
- ・平成15年度の採択課題一覧（別添）

③研究成果及びその他の効果

統計情報高度利用総合研究事業は、厚生労働統計調査で得られた情報の高度利用に関する研究等を実施し、厚生労働行政の推進に資することを主な目的とする研究であり、統計調査自体の充実・改善のみならず、統計調査の高度利用の推進により、省内関係部局にも研究成果が還元されうるという特徴もあり、有用性の高い研究事業である。具体例を以下に示す。

- ・患者調査における患者数の推計法の問題点を調べ、推計法の改良を提案した。また、層別無作為抽出における層化において新しい層の設定を提案した。これらの改良により、患者調査の調査精度の向上が期待できる。
- ・医療施設調査及び病院報告のデータを地方自治体において入力するための「医療施設情報システム」のシステムプログラムを作成し、地方自治体に送付した。また、両調査の調査項目をXMLによりタグ付けを行った。これらにより、地方自治体での作業が迅速化できるとともに、将来電子カルテのデータを利用したオンラインによる届出申請手続きが可能となりうる。
- ・医師・歯科医師・薬剤師調査のオンライン化に対応した「届出システム」を考案した。本調査の次回調査におけるオンライン化に有用であるとともに、他の統計調査のオンライン化の推進に資するものである。
- ・地域や世帯特性等が自覚的健康度に与える影響を既存の厚生統計調査をもとに検討し、いくつかの社会経済因子（ジェンダー役割等）と健康影響の関連が明らかになった。これにより、既存の統計調査の新しい活用方法が示された。
- ・健康に関する総合的指標について、国内外で検討されている健康寿命に関して総説的な整理を行うとともに、統計情報での算出可能性について検討した。
- ・統計情報高度利用総合研究講演会を実施し、厚生労働統計に対する関心の啓発及び目的外利用の推進等、統計情報の利用の推進に寄与した。

④行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度

本研究事業で得られた研究成果は、当部が所管する各種の統計調査の充実・改善に有用であるとともに、既存統計調査の高度利用の推進にも貢献する内容となっており、事業目的を達成しているといえる。具体例を以下に示す。

- ・当室所管の指定統計である患者調査については、平成17年度の次回実施に向け、現在検討が行われているところである。本研究事業で考案された新しい層の設定や患者数の推計法の改良等を実施することにより、調査精度の向上を図ることができる。

- ・「厚生労働省の行政手続き等の電子化推進アクションプラン」等において、申請・届出等の電子化が推進されている。本研究事業で作成された「医療施設情報システム」のシステムプログラムは、地方自治体での電子化推進に貢献するものであり、当省の施策に合致する内容である。また、将来的には、オンライン化の推進にも寄与することが期待される。
- ・「e-Japan 重点計画」等のIT化を推進する施策に基づき、統計調査についてもオンライン化が求められているところである。本研究事業で作成されたオンライン化に対応した「届出システム」は、医師・歯科医師・薬剤師調査のオンライン化に活用できるものであるとともに、他の統計調査のオンライン化においてもモデルとなりうるものであり、オンライン化の推進に寄与するものである。
- ・社会経済的構造因子（ジェンダー役割等）と健康影響との関係や健康指標については、WHOや国内でも検討されている重要な課題のひとつである。今回、これらについて、既存の統計調査を用いて分析・整理を行ったことは、今後の厚生統計におけるジェンダー統計の整備や、統計情報を用いた健康に関する総合的指標の具体的算出に向けて必要なものであり、統計調査の高度活用の推進に大いに貢献することが期待できる。

⑤課題と今後の方向性

各府省統計主管部局長等会議で検討された「統計行政の新たな展開方向（平成15年6月27日）」において、社会・経済の変化に対応した統計の整備、統計調査の効率的・円滑な実施、調査結果の利用拡大、国際協力の推進等が重要施策として位置づけられた。具体的には、ジェンダー統計の整備や世帯機能の把握といった社会等の変化に対応した統計の整備、政策評価への統計活用等の推進、オンライン調査の拡大、統計データアーカイブの設置、標本抽出の支援、データリンクージなどの多面的利用方策の検討、国際比較可能性を高めるための基本的な情報の収集・共有化の推進等が課題となっている。これらの課題のいくつかについては、すでに本研究事業の研究成果を用いて推進されつつある。今後も、これらに沿った方向で研究課題の設定を行い、研究成果の行政施策への展開を図るとともに、その他の課題についても対応を行っていく必要があると考えられる。

⑥研究事業の総合評価

- ・厚生労働省大臣官房統計情報部所管の統計調査に実際に応用可能な研究成果が得られており、厚生労働行政の推進に資するという目的を達成している。また、論文執筆、学会発表、啓発等においても成果を挙げている。
- ・今後の新規・継続課題については、評価委員会の評価等を踏まえ、一層の努力を重ね、更なる成果を挙げられるよう期待したい。

厚生労働科学研究費補助金（統計情報高度利用総合研究事業）研究課題
[平成15年度]

<継続研究課題>

1. 患者調査の客体設計の在り方に関する研究
吉村 功（東京理科大学）
（平成14・15年度研究課題）
2. 医療施設動態調査・病院報告の在り方に関する研究
藤本 眞一（広島県立女子大学）
（平成14・15年度研究課題）
3. 医師・歯科医師・薬剤師調査の在り方に関する研究
近藤 健文（慶応義塾大学医学部）
（平成14・15年度研究課題）
4. 社会的経済要因が地域健康に及ぼす影響を解明するための保健統計活用に関する研究
橋本 英樹（帝京大学医学部）
（平成14・15年度研究課題）

<新規研究課題>

5. レコードリンケージを用いた保健医療福祉統計の有効活用に関する研究
橋本 修二（藤田保健衛生大学医学部）
（平成15・16年度研究課題）
6. データ・リンケージによる産業別生命表の作成とその応用に関する研究
そうけ島 茂（京都大学医学部）
（平成15・16年度研究課題）
7. レコードリンケージ解析を利用した医療経済面を含めた医療関連統計調査の活用方法に関する研究
伏見 清秀（東京医科歯科大学大学院）
（平成15・16年度研究課題）

厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要

研究事業（研究事業中の分野名）：	社会保障国際協力推進研究事業
所管課：	大臣官房国際課
予算額（平成16年度）：	45,026 千円
①研究事業の目的	医療保険・年金、公衆衛生等を含めた広義の社会保障分野における国際協力のあり方や国際協力を推進するための方策等の検討に資する検討を得ること。
②課題採択・資金配分の全般的状況	別添1参照。
③研究成果及びその他の効果	<p>多国間協力事業について類型化を行い、その利点と欠点を抽出することができた。また、2000年世界健康報告で提案された保健医療システム評価の概念と手法に関する批判・反批判レビューと日本的視点からの再評価、日本の現状の評価への応用を行い、新しい評価の枠組みとしての有用性が期待されることが判明した。</p> <p>今後も、引き続き、効率的・効果的な社会保障分野に関する国際協力を実施していくための方策を研究することにより、より体系的・戦略的な国際協力の実施が期待できる。</p>
④行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度	今回の評価の対象となる研究はいずれも、多国間協力の面において、より効率的・効果的な支援事業を支援していくための事業評価指標について検討したものであり、WHO、ユニセフなどの国際機関への拠出金と活動の実際を知る貴重な資料となり得るものであると考える。また、今後の政策決定・推進に直接関係し、日本での更なる応用が期待できる。
⑤課題と今後の方向性	<p>(1) 研究課題について</p> <p>① 国際協力支援事業のモニタリング・評価に関する研究</p> <p>効果的・効率的な社会保障分野の国際協力推進には、今後、多額の資金</p>

拠出を行っている日本にとって事業評価手法の確立が不可欠であるところ、複数の支援国や NGO の存在、支援事業成果に関連する複数要因と複雑な相互関係などを前提として、どのような成果のモニタリングや事業効果の評価が可能か検討することが重要であるが、このようなモニタリングや評価は実際に極めて困難であるのが実情。

そのような状況を鑑み、USAID（米）及び DFID（英）等、他国政府や援助機関の中でモニタリングや事業評価に積極的に取り組んでいる事例もあり、国際的な知見も集積しながら、今後の我が国における支援事業のモニタリングや事業評価に関する政策的枠組みのあり方の検討に資する様な研究をさらに推進していくことが今後の課題。

② 途上国への社会保障システムの導入、および地域保健システムのあり方に関する研究

近年、アジアを中心とした開発途上国から、社会保障システムの導入の要請が高まっており、ASEAN等のハイレベル地域会合でも議論がなされている。また、開発途上国においては、公衆衛生サービスに関する慢性的資源不足の状況となっており、ミレニアム開発目標においても、そのことが障害となる可能性について指摘されている。以上の状況を鑑み、開発途上国の開発のレベルに応じた適切な社会福祉システムのあり方と導入、および、我が国の地域医療計画等の経験も踏まえた、地域レベルでの公衆衛生サービスに必要な資源について研究することにより、より適正な計画立案に資することを目的とする。

(2) 研究実施体制について

研究の新陳代謝を図り、また、そのとき時々の政策課題に適時適切に対応するため、毎年、一定の新規課題が選択採択されるよう、各研究事業の周期を調整することが必要。

⑥ 研究事業の総合評価

(暫定的評価)

当該研究事業により、基本的な知見の集積が達成できたと評価できる。今後引き続き、当研究事業を継続し、より体系的・戦略的な国際協力の実施に関し、効果を上げる必要がある。

別添1 厚生労働科学研究費補助金(社会保障国際協力推進研究事業)継続課題一覧

開始	終了	主任研究者	所属施設	職名	研究課題名
14	15	長谷川敏彦	国立保健医療科学院政策科学部	政策科学部長	WHO保健システム評価手法の妥当性及びその活用に関する研究
15	15	黒岩宙司	東京大学大学院医学系研究科 国際保健計画学教室	助教授	多国間協力事業の進捗管理及び評価(Monitoring & Evaluation)手法のあり方に関する研究